

大阪市会速報

部内資料

NO.4322
2011年2月2日(水)

編集発行
日本共産党大阪市議員団
事務局長 西脇直樹

11月・12月常任委員会の主な質疑を掲載します

財政総務委員会 比定数削減を許すな



せと一正
大阪市長
は、「衆議院の比
例定数削
減に反対する意見書」の採
択を求める陳情書をとりあ
げ、陳情採択を求める質疑
をおこないました。

せと議員は、直近の衆議院選挙結果から議席配分率を示し、「民主党は42.41%の得票率で議席は68.5%、3分の2をこえる。国民の支持は半分に満たないのに、議席は3分の2。独裁政治ができません」と指摘。また、「世界の主要国の人口10万人あたりの国会議員数はどうなっているのかと問い、「日本は、0.38人、イギリス1.06人、フランス0.93人、アメリカ0.14人」と紹介し、「結局、民意に基づいた政治をおこなうような国になっているのか、民主主義の国になっているのかどうかということのメルクマール」と強調しました。

中小企業が元気になる入札



矢達幸
市議は、
消防設備
保守点検
業務委託
の入札による安全性の確保、
中小企業が参入できる入札
制度への改善を求め、陳情採
択をよびかけました。

矢達議員は、業務委託の平均落札価格が5割を割っている問題にふれ、「正常な仕事、適正な保守点検がやられているのか」とたどしました。また、「安全性の問題でも、消防設備等点検報告制度は、実際には、立ち会って確認をしないで業者の報告があれば、適正と見なすことになつて」と指摘し、「安全性の確保がチェックされる体制を整備すべきだ」と迫りました。

矢達議員は、入札に大手事業者の進出が5割と増加し

て低価格競争は激しくなり、益々、中小企業の参入が難しくなつていくとのべ、「公契約制度、中小企業振興条例などで保護、育成することの重要性を強調し、中小企業に潤いを与える入札制度への改善を要望しました。

文教経済委員会 中学校事務職員削減に反対



大阪
市が来
年度か
ら市立
中学校
の事務職員を削減すること
について山中議員は、現場
で不安の声が上がっている
事を紹介し、削減しないよ
う求めました。

大阪市は、全国に先駆けて市費で中学校の事務職員を補ってききましたが、この間の経費削減の流れを押し進めるために、学校事務処理システムを新たに開発したことで「事務量が軽減される」と、事務職員の削減を決めました。

一昨年にも同様の内容で質疑した山中議員は、事務職員は、教員が授業や生活指導に専念するために不可欠の人員であり、全国事務職員研修会でも、事務職員を増やした学校での教員負担が軽減されていることを紹介。また、事務職員も保護者対応や児童対応など、事務の仕事以外に多くの仕事がある事を示し、全国的に事務職員の複数配置を言われている現在、大阪市の行う職員削減は、時代の要請に逆行していると厳しく批判しました。

学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める



現在、
学校保
健全
法な
どでは、
歯に關
する保険治療は「虫歯」だ

けに限られており、歯肉炎などについては適用外になつていきます。

寺戸議員は、現在、学校などでは虫歯予防のための歯磨きなどの啓蒙にとり組んではいるが、実際には要治療で未処置が55%あるなど治療が遅れている事を紹介。背景には、歯肉炎などが保険対象外のために治療が遅れ、特に生活保護世帯や就学援助受給世帯では治療が遅れ、結局歯が重傷になつてしまうケースが多くなることを指摘しました。実際「歯」は大人でもよほど痛くならないと医者に行かず、ましてや生活が苦しい家庭では、お金がかかるとなるとよけいに我慢してしまい、結局重症化するという悪循環に陥つてしまい、歯のない子が増えている現実があることを紹介。

寺戸議員は、全ての子が健やかに育つよう、国にも要望しつつ、速やかな拡充を求めました。

国の保育制度改善、保育所民間委託の中止を求める



国が進める「子ども子育て新システム」に関し、これは保育所・幼稚園の在り方、価格制度、契約方法など保育制度の根本的な問題である事を指摘。国民的議論が無いまま進めることが大きな問題で、行政の保育に対する責任放棄が危惧されるなど、大阪市として、無謀なことをやらないよう国に声を上げていく事が大事だと要望しました。

また、大正北保育所の民間委託撤回を求める陳情についての質疑で、財政難を口実に市民に負担を押しつける市の態度をきびしく批判しました。また、市が民間委託に関わる経費削減の説明の中で、大正北保育所の人件費を、平均給与が7

90万であると示していた事について、本部職員だけの額を示し、その他の臨時職員などを除外していたことを明らかにし、実際は手取り平均269万円であったと指摘。経費削減を大きく見せようとした市の姿勢を厳しく批判しました。

さらに、委託に手を上げる事業者が減ってきており、3回も再募集する保育所があるなど、民間委託そのものに先が見えてきていると指摘。

民生保健委員会 大阪医療センターの充実を



上野と
き子議員
は、「独立
行政法人
国立病院
機構大阪

医療センターの充実を求める意見書採択」の陳情書を質疑。中央区法円坂に698床をもつ大阪医療センターは、エイズやC型肝炎などの感染症や高度救急救命医療などを担い地域医療に重要な役割を果たしていますが、政府の「事業仕分け」で事業規模を縮減するなどの意見もあり病院の存続が危ぶまれる事態です。上野議員は「採算を度外視してでも国民の命を守るのが国立病院の役割」と強調。「大阪医療センターの充実を図るため必要な予算を確保するよう国に意見をあげよ」と求めました。

上野とき子議員は、「大阪市重度障害者タクシー券に関する陳情書」の採択を求め質疑。重度障害者が外出時に利用できるタクシー券は現在、団体等に加盟していない理由から府下約170台のタクシーで利用することができません。上野議員は、「障害者が安心・安全に移動する手段を保障するためにも制度の改善が必要」と求めました。

保険でよい歯科医療を



尾上やすお議員は、「保険でよい歯科医療の実現

を求める意見書採択を求め「陳情」に意見表明を行いました。尾上議員は、「患者の多くが経済的な理由から歯科受診を抑制している」。「歯科医の4人に1人は年収300万円以下のワーキングプア」と指摘し、「保険適用の診療を増やすとともに診療報酬の抜本的な増額と改革が必要」と強調。「お金の心配なしに保険でよりよい歯科医療を」と採択を求めました。

尾上康雄議員は、「社会福祉施設職員の処遇改善を求める陳情書」の採択を求め質疑。尾上議員は、「資格を持つ専門職にもかかわらず、低賃金や厳しい労働条件でベテラン層も若い人たちも働き続けることができない」と実態を紹介。「国の調査を参考にするだけでなく、市が責任を持つて実態調査し改善策を講ずることが必要」と求めました。

民間委託はやめよ



北山良三議員は、環境局河川事務所不祥事案

の調査報告を受け、陸上のごみを収集し川のごみに見せかけた問題などについて質疑。北山議員は、「極めて悪質に悪意をもち偽装する行為は絶対許されず厳しく処分されるべき」と求めるとともに、「内部から不祥事を告発しようとする人が今後出てこないことにならないよう未然の防止と合わせて芽のうちにつみこむ配慮も必要」と指摘しました。

続いて北山議員は、河川水面清掃業務の民間委託化について言及。「不祥事の再発防止策を検討する中でなぜ民間委託なのか」とたずねましたが明確な答弁はありませんでした。北山議員は、「市に問われているのは河川管理にしっかりと責任を持ち、不祥事案を二度と繰り返さない決意だ」と強調し、「軽々に民間委託に走るべきでない」と主張しました。

い」と主張しました。

計画消防委員会

大阪厚生年金会館(新町1丁目)は地区計画変更の見直しを



いなもり豊議員は大阪厚生年金会館跡地の

地区計画変更案について、都市計画審議会(11月1日)で、見直しを求めました。これは当該地区に1,000席以上のホールを義務付けた地区計画が決定され、再開発等促進区に指定されることで、容積率移動や地区ごとに異なる容積率を定めることなどができるようになります。

いなもり議員は「事業者は53階建ての超高層のマンションを建設するのが目的であり、企業の要望を追随するような都市計画は、法の精神にも相反する」と強調し、12月8日、大阪市会計画消防委員会でも、「近視眼的でなく、長期的な大阪市のまちづくり全体を見据えて計画すべきである」と指摘し、一部の特定の開発者の利益に基づく、動機であつては絶対いけないと主張しました。

地区計画案では、容積率600%から1,000%に引き上げた上、住居機能の導入、さらに容積率移動でマンション建設予定地の容積率を1,700%としたことです。

稲森議員は『大都市いちばん住みたいまち』と言う市長の政策推進ビジョンとの整合性について質し、「今回のケースは量的にも域を超え、都市計画法の精神からも逸脱している」と厳しく批判しました。

建設港湾委員会

将来を見据えた常設駐輪場整備を求めて



下田議員は阿倍野駅周辺は1500台の駐

輪場が整備され10月から自転車禁止区域が実施された。しかしあべのベルタ内に放置自転車が発生し、あべのベルタ管理組合等から駐輪場増設の要望がされたものだ。ベルタ周辺では今後、A地区に大きな商業施設も完成するなど、不特定多数の市民が阿倍野駅周辺に集まる事が予想される。当面は定期利用方法を見直す事や仮設駐輪場設置で対応も可能だが将来への検討が必要である。陳情の願意に基づいた「常設駐輪場」設置を求めたいと主張。審査結果は共産党は採択を、自民党は継続、公明党は採択、民主党は継続、維新の会は継続で。結果は「継続扱い」となりました。

交通水道委員会

水道遠隔指示メーター取替費用の公的助成制度創設を



12月10日交通水道委員会での話し考

議員は「分譲マンションの各戸水道メーターの取替に公的助成制度創設を求める」陳情採択を求め質疑をしました。

マンション水道メーター取替は、2008年度から住民の運動と党議員団の議会質問などで、各戸検針・収納をおこなう平型メーターは水道局で取替るようになりましたが、遠隔指示メーターは費用が高額になると除外されています。

同議員は、水道局は2007年9月まで70戸以上のマンションには遠隔指示メーター設置を義務付け、マンションは水道料金以外に浄化槽の維持管理など出費が必要。すでに福岡市等20政令市中の市が何らかの援助・公費助成をおこなっており、市でも公的助成を早急に検討・実施するよう強く求めました。

予算市会懇談会のご案内

2011年度の予算案を審議する市議会2月17日開会本会議、3月16日閉会本会議の日程で開催されます。2011年度予算案の説明懇談会を開催いたしますので、ぜひ、ご参加ください。

日時 2月9日(水) 午後1時30分～4時
会場 市役所7階第6委員会室

議会日程

- 2月10日 事前調査委員会 計消、民保(直接傍聴)
- 2月14日 事前調査委員会 文経、建港(直接傍聴)
- 2月15日 事前調査委員会 財総、交水(直接傍聴)
- 2月17日 開会本会議
- 2月21日 代表質問(自民、公明、民主)
- 2月22日 代表質問(共産)午前10時～瀬戸議員・維新(本会議場にて直接傍聴)

★市議団がかねてから要望していた直接傍聴が試行実施されます。各党の質疑を直接、聞いてみませんか。受付はP1、12時30分前から先着10人です。

